

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2020年3月23日)

作成対象期間(2019年9月25日～2020年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
新型コロナウイルス感染症対策の渦中ではございますが、今後ともお客様本位の業務運営を継続的に行ってまいりますので、一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年4月1日から2026年3月23日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<円投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分	込配 金	騰落 率			
	円		円		%	%	百万円
4期(2018年3月23日)	13,519		230		2.1	97.8	20,594
5期(2018年9月25日)	14,386		190		7.8	97.6	21,201
6期(2019年3月25日)	12,017		120		△15.6	96.8	16,251
7期(2019年9月24日)	12,846		140		8.1	96.9	14,044
8期(2020年3月23日)	10,440		50		△18.3	97.2	8,948

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	標準価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2019年9月24日	12,846		—	96.9	—
9月末	12,803		△ 0.3	96.2	—
10月末	13,383		4.2	96.7	—
11月末	13,761		7.1	97.3	—
12月末	14,057		9.4	97.4	—
2020年1月末	13,773		7.2	97.6	—
2月末	12,356		△ 3.8	97.8	—
(期末)					
2020年3月23日	10,490		△18.3	97.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰落 期中率			
	円		円		%	%	百万円
4期(2018年3月23日)	12,701		190	△ 4.1	90.5	7.1	7,563
5期(2018年9月25日)	14,721		190	17.4	92.5	5.4	8,209
6期(2019年3月25日)	12,119		140	△16.7	92.3	4.8	5,670
7期(2019年9月24日)	12,778		140	6.6	91.6	5.3	4,522
8期(2020年3月23日)	10,684		30	△16.2	87.0	10.0	2,699

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2019年9月24日	12,778	-		91.6	5.3
9月末	12,754	△ 0.2		90.5	5.9
10月末	13,469		5.4	90.4	6.3
11月末	13,958		9.2	90.2	6.3
12月末	14,244		11.5	91.1	6.2
2020年1月末	13,949		9.2	90.9	6.2
2月末	12,495	△ 2.2		92.1	5.5
(期末)					
2020年3月23日	10,714	△16.2		87.0	10.0

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

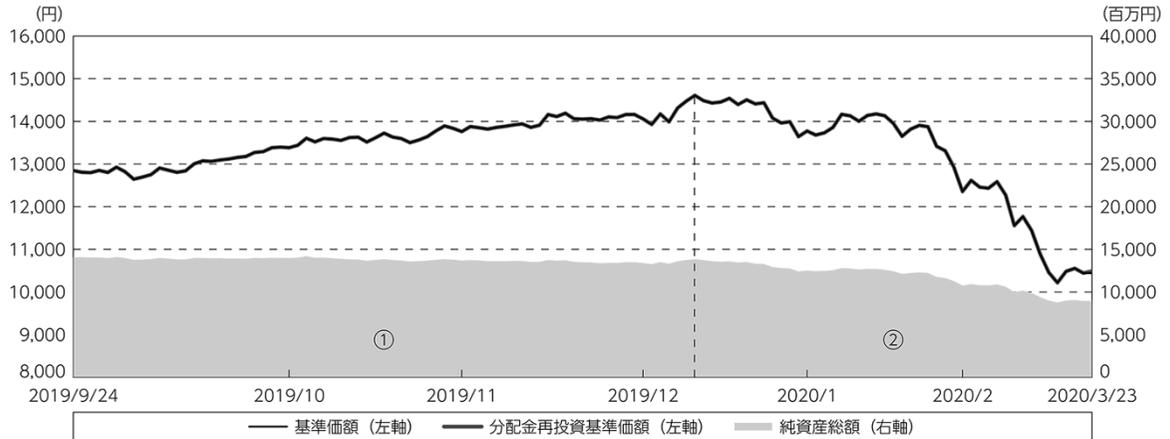
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<円投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は18.3%の下落

基準価額は期首12,846円から期末10,490円（分配金込み）に2,356円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～2020年1月中旬）

- (上昇) 米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国による中国大手通信機器メーカー製品の一部購入再開との報道などもあり貿易摩擦への懸念が和らいだこと。
- (上昇) 米中が部分的な通商合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだこと。

<円投資型>

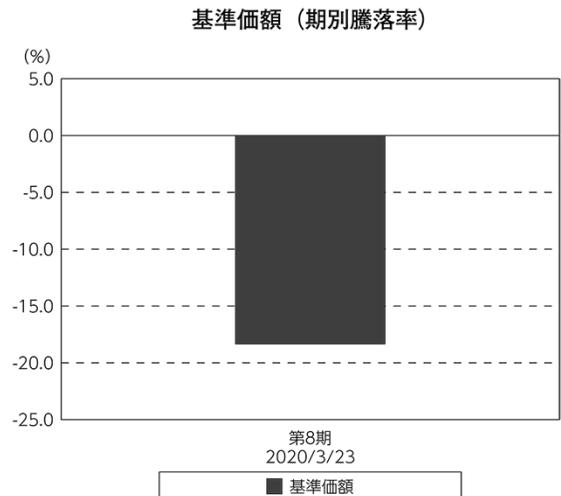
②の局面（2020年1月中旬～期末）

- （下落）中国で発生した新型肺炎の感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと。
- （上昇）米国の1月ISM製造業景気指数が2019年7月以来の拡大を示したことや、中国が1月の米中通商協議の一部合意を受けて米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどで貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。
- （下落）中国の新型肺炎感染者数が急増したことや、米国大手スマートフォンメーカーが新型肺炎の影響により売上が予想に届かない見通しを発表するなど企業活動鈍化への懸念が高まったこと。
- （下落）WHO（世界保健機関）が新型肺炎について「パンデミック（世界的大流行）」状況にあると表明したことや、米国政府が欧州から米国への渡航停止を発表し世界経済停滞への警戒感が高まったこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

＜円投資型＞

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり50円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2019年9月25日～ 2020年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.477%
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	2,918

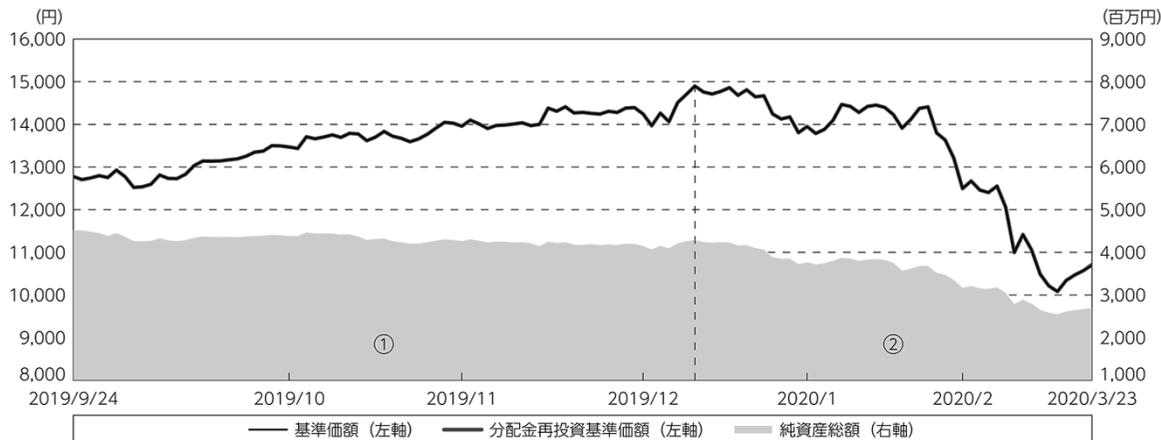
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,778円

期末：10,684円（既払分配金（税込み）：30円）

騰落率：△ 16.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は16.2%の下落

基準価額は期首12,778円から期末10,714円（分配金込み）に2,064円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～2020年1月中旬）

(上昇) 米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国による中国大手通信機器メーカー製品の一部購入再開との報道などもあり貿易摩擦への懸念が和らいだこと。

(上昇) 米中が部分的な通商合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだこと。

<米ドル投資型>

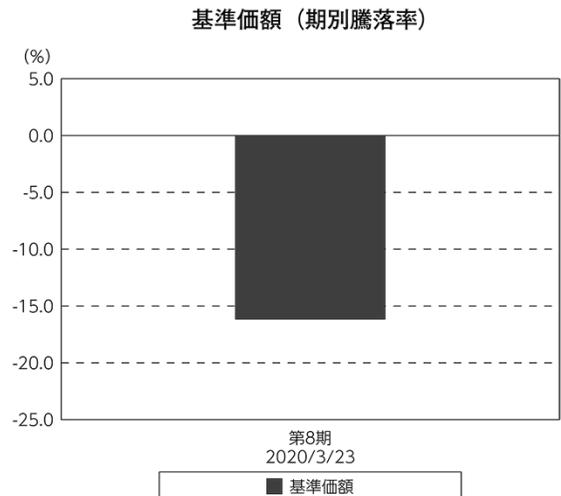
②の局面（2020年1月中旬～期末）

- （下落）中国で発生した新型肺炎の感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと。
- （上昇）米国の1月ISM製造業景気指数が2019年7月以来の拡大を示したことや、中国が1月の米中通商協議の一部合意を受けて米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどで貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。
- （下落）中国の新型肺炎感染者数が急増したことや、米国大手スマートフォンメーカーが新型肺炎の影響により売上が予想に届かない見通しを発表するなど企業活動鈍化への懸念が高まったこと。
- （下落）WHO（世界保健機関）が新型肺炎について「パンデミック（世界的大流行）」状況にあると表明したことや、米国政府が欧州から米国への渡航停止を発表し世界経済停滞への警戒感が高まったこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<米ドル投資型>

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり30円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2019年9月25日～ 2020年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.280%
当期の収益	—
当期の収益以外	30
翌期繰越分配対象額	3,897

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜円投資型/米ドル投資型＞

○投資環境

期初から12月にかけて、国内株式市場は上昇しました。香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後は、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから再び上昇に転じました。さらに、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受け、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台に達しました。

2020年1月から期末にかけて、イランの司令官殺害を巡って米国とイランの間の緊張が高まったことや中国の新型肺炎の感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念の高まりによって下落に転じました。その後は、中国が米国からの輸入品に対する関税率を引き下げたことなどから上昇に転じる場面もありましたが、新型肺炎の感染がアジア圏のみならず欧米など全世界的に拡大を続けたことで、景気減速懸念が大きく高まりました。加えて、産油国が協調減産で合意できず原油価格が大幅に下落することとなりました。新型肺炎の感染拡大による経済活動の停滞や原油価格急落で企業の資金繰りなどの信用リスクも強く意識されたことなどから世界的にリスク資産が急落し、国内株式市場も大きく下落することとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は97.2%としました。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は97.0%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行うことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.1%としました。

<円投資型/米ドル投資型>

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は97.3%としました。

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、富士通、KDDI、大塚商会、JSR、SUMCOなどを買い付けました。一方、日本電産、日立物流、ネットワンシステムズ、ミスミグループ本社、リクルートホールディングスなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、情報・通信業、機械、精密機器、化学など、主な銘柄はキーエンス、ソニー、ダイフク、SMC、アンリツなどです。

◎今後の運用方針

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、内需、外需の両面から新型コロナウイルスの影響が懸念される状況です。2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率（改定値）は-7.1%となり、2019年10月からの消費増税に加えて自然災害の影響を強く受けました。今後の新型コロナウイルスの感染拡大の日本経済への影響は、中国人観光客などの減少によるインバウンド消費の落ち込み、中国経済減速やサプライチェーンの混乱などによる輸出の減少、国内の感染拡大防止を目的とした自粛ムードの高まりによるサービス消費への悪影響などが考えられます。一方で日銀は、新型コロナウイルスの感染拡大への対応としてETF（上場投資信託）の買入れペース拡大、CP（コマーシャルペーパー）・社債買入れの拡充などを決定し、金融緩和を一層強化しています。今後、政府の経済対策が具体化することが見込まれますが、日本経済の回復は世界的な新型コロナウイルス感染の収束次第と思われる。

また、世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、新型コロナウイルスの影響により消費行動停滞、投資活動の抑制、輸出減少やサプライチェーンの混乱などにより短期的には悪影響を受けることが想定されます。しかし、米国内での新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退リスク、金融市場のボラティリティ上昇を受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）は金融市場の金融不安を緩和する目的で、量的緩和を当面無制限とする緊急措置を決めるなど矢継ぎ早に支援策を打ってきており、リスク資産価格や実体経済を一定程度支えようと考えます。

＜円投資型/米ドル投資型＞

2019年度国内企業の予想経常利益は、前年度比11.5%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2020年3月22日時点）、2020年度は同7.8%増（同上）と予想されていますが、新型コロナウイルスの影響で下振れリスクがあります。ただし、株式市場については、2019年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.13倍（同上）と過去に比べて割安で、新型コロナウイルス感染拡大ペースの落ち着きや政府による経済対策の効果によって景気と企業業績に対する不透明感が後退するにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第9期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第9期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行うことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜円投資型＞

○ 1万口当たりの費用明細

（2019年9月25日～2020年3月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 105	% 0.789	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 51 ）	（ 0.381 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 51 ）	（ 0.381 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.027 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 9 ）	（ 0.066 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	114	0.857	
期中の平均基準価額は、13,355円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

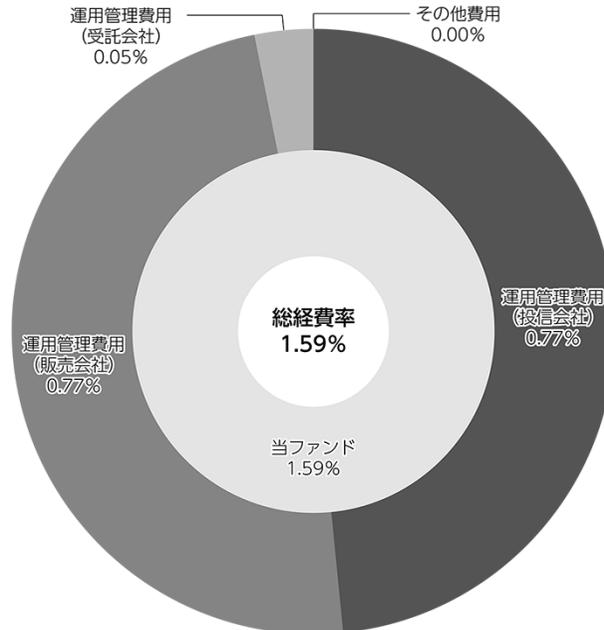
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

＜円投資型＞

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<円投資型>

○売買及び取引の状況

(2019年9月25日～2020年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 76,897	千円 114,000	千口 2,256,947	千円 3,462,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年9月25日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,164,463千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,325,832千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月25日～2020年3月23日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D		$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,889	百万円 837	% 17.1	百万円 9,274	百万円 1,802	% 19.4

平均保有割合 77.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<円投資型>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,614千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,431千円
(B) / (A)	16.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロボ・ジャパン マザーファンド	9,629,332	7,449,281	8,934,668

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	8,934,668	98.0
コール・ローン等、その他	179,835	2.0
投資信託財産総額	9,114,503	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

＜円投資型＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,114,503,008
コール・ローン等	164,534,305
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	8,934,668,703
未収入金	15,300,000
(B) 負債	166,022,811
未払収益分配金	42,854,711
未払解約金	20,549,081
未払信託報酬	102,406,973
未払利息	226
その他未払費用	211,820
(C) 純資産総額(A-B)	8,948,480,197
元本	8,570,942,337
次期繰越損益金	377,537,860
(D) 受益権総口数	8,570,942,337口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,440円

(注) 期首元本額は10,932,660,218円、期中追加設定元本額は361,198,456円、期中一部解約元本額は2,722,916,337円、1口当たり純資産額は1,0440円です。

○損益の状況（2019年9月25日～2020年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,679
受取利息	15
支払利息	△ 14,694
(B) 有価証券売買損益	△1,948,158,399
売買益	212,939,708
売買損	△2,161,098,107
(C) 信託報酬等	△ 102,618,793
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,050,791,871
(E) 前期繰越損益金	141,766,077
(F) 追加信託差損益金	2,329,418,365
(配当等相当額)	(1,310,706,843)
(売買損益相当額)	(1,018,711,522)
(G) 計(D+E+F)	420,392,571
(H) 収益分配金	△ 42,854,711
次期繰越損益金(G+H)	377,537,860
追加信託差損益金	2,329,418,365
(配当等相当額)	(1,311,380,298)
(売買損益相当額)	(1,018,038,067)
分配準備積立金	1,189,641,738
繰越損益金	△3,141,522,243

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年9月25日～2020年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年9月25日～ 2020年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,311,380,298円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,232,496,449円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,543,876,747円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,968円
g. 分配金	42,854,711円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<米ドル投資型>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月25日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 107	% 0.794	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.381)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.063	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.061)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	116	0.859	
期中の平均基準価額は、13,478円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

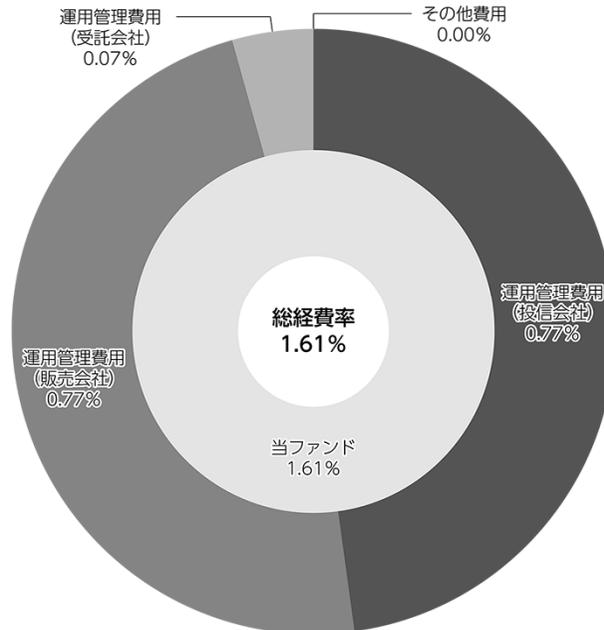
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<米ドル投資型>

○売買及び取引の状況

(2019年9月25日～2020年3月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 774	百万円 707	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建			
		新 買 付 額	規 規 決 済 額	権 行 利 使	權 利 放 棄	新 売 付 額	規 規 決 済 額	權 被 行 使	權 利 消 滅
国 内	通貨オプション取引	百万円 4,112	百万円 4,194	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
	コール プット	—	—	—	—	4,112	4,096	—	—

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 52,490	千円 62,900	千口 970,108	千円 1,467,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年9月25日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,164,463千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,325,832千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

＜米ドル投資型＞

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月25日～2020年3月23日)

利害関係人との取引状況

＜ロボ・ジャパン（米ドル投資型）＞
該当事項はございません。

＜ロボ・ジャパン マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 4,889	百万円 837	17.1	百万円 9,274	百万円 1,802	19.4

平均保有割合 22.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,543千円
うち利害関係人への支払額 (B)	408千円
(B) / (A)	16.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 ミニTOPIX	百万円 269	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

＜米ドル投資型＞

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				68	—
				—	68

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロボ・ジャパン マザーファンド	2,930,920	2,013,302	2,414,754

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	2,414,754	78.2
コール・ローン等、その他	673,687	21.8
投資信託財産総額	3,088,441	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2019年9月3日から2020年3月2日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）472件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

＜米ドル投資型＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,086,117,263
コール・ローン等	236,467,110
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	2,414,754,683
コール・オプション(買)	68,488,000
未収入金	336,713,470
差入委託証拠金	29,694,000
(B) 負債	386,429,193
ブット・オプション(売)	68,488,000
未払金	277,125,779
未払収益分配金	7,580,688
未払解約金	1,446,211
未払信託報酬	31,723,065
未払利息	324
その他未払費用	65,126
(C) 純資産総額(A-B)	2,699,688,070
元本	2,526,896,075
次期繰越損益金	172,791,995
(D) 受益権総口数	2,526,896,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,684円

(注) 期首元本額は3,539,572,557円、期中追加設定元本額は75,633,440円、期中一部解約元本額は1,088,309,922円、1口当たり純資産額は1.0684円です。

○損益の状況（2019年9月25日～2020年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 44,280
受取利息	90
支払利息	△ 44,370
(B) 有価証券売買損益	△532,485,709
売買益	65,242,479
売買損	△597,728,188
(C) 先物取引等取引損益	35,826,719
取引益	865,257,158
取引損	△829,430,439
(D) 信託報酬等	△ 31,788,191
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△528,491,461
(F) 前期繰越損益金	177,917,975
(G) 追加信託差損益金	530,946,169
(配当等相当額)	(410,296,507)
(売買損益相当額)	(120,649,662)
(H) 計(E+F+G)	180,372,683
(I) 収益分配金	△ 7,580,688
次期繰越損益金(H+I)	172,791,995
追加信託差損益金	530,946,169
(配当等相当額)	(410,504,159)
(売買損益相当額)	(120,442,010)
分配準備積立金	574,306,511
繰越損益金	△932,460,685

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年9月25日～2020年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年9月25日～ 2020年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	410,504,159円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	581,887,199円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	992,391,358円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,927円
g. 分配金	7,580,688円
h. 分配金(1万口当たり)	30円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	30円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ロボ・ジャパン マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2020年3月23日）

作成対象期間（2019年3月26日～2020年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2016年4月1日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 5,898
1期(2017年3月23日)	12,098		21.0	98.4	—	17,928
2期(2018年3月23日)	14,477		19.7	98.0	—	27,538
3期(2019年3月25日)	13,378		△7.6	96.9	—	21,625
4期(2020年3月23日)	11,994		△10.3	97.3	—	11,349

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

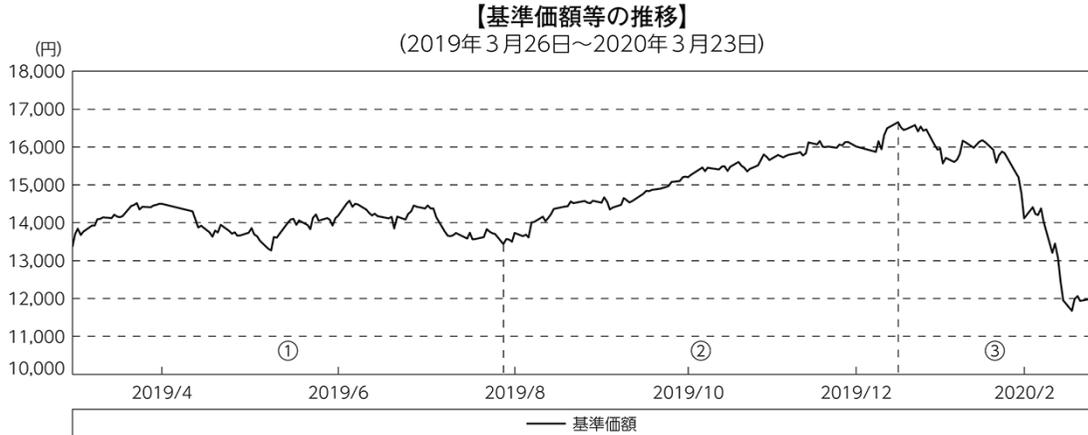
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落率		
(期首) 2019年3月25日	円 13,378		% —	% 96.9	% —
3月末	13,768		2.9	96.4	—
4月末	14,497		8.4	96.4	—
5月末	13,527		1.1	96.4	—
6月末	14,188		6.1	96.8	—
7月末	14,379		7.5	96.8	—
8月末	13,727		2.6	96.8	—
9月末	14,528		8.6	96.3	—
10月末	15,206		13.7	96.8	—
11月末	15,655		17.0	97.2	—
12月末	16,013		19.7	97.6	—
2020年1月末	15,713		17.5	97.7	—
2月末	14,115		5.5	97.7	—
(期末) 2020年3月23日	11,994		△10.3	97.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.3%の下落

基準価額は期首13,378円から期末11,994円に1,384円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～2019年8月下旬）

- (上昇) 中国の3月製造業PMI（購買担当者景気指数）が改善したことや、米中通商協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと。
- (下落) 5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことなどから投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと。
- (下落) トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことや中国の報復的な対米関税引き上げなどで投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

②の局面（2019年8月下旬～2020年1月中旬）

- （上昇）米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことや、ECB（欧州中央銀行）が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと。
- （上昇）米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国による中国大手通信機器メーカー製品の一部購入再開との報道などもあり貿易摩擦への懸念が和らいだこと。
- （上昇）米中が部分的な通商合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだこと。

③の局面（2020年1月中旬～期末）

- （下落）中国で発生した新型肺炎の感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと。
- （上昇）米国の1月ISM製造業景気指数が2019年7月以来の拡大を示したことや、中国が1月の米中通商協議の一部合意を受けて米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどで貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。
- （下落）中国の新型肺炎感染者数が急増したことや、米国大手スマートフォンメーカーが新型肺炎の影響により売上が予想に届かない見通しを発表するなど企業活動鈍化への懸念が高まったこと。
- （下落）WHO（世界保健機関）が新型肺炎について「パンデミック（世界的大流行）」状況にあると表明したことや、米国政府が欧州から米国への渡航停止を発表し世界経済停滞への警戒感が高まったこと。

○投資環境

期初から5月にかけて、国内株式市場は下落しました。米中通商協議進展への期待が高まったことなどから上昇する場面もありましたが、5月の大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が再燃し米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において2019年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は再び下落に転じました。

6月から8月にかけて、国内株式市場は概ね横ばいで推移しました。FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことやG20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇しました。しかし8月に入り、トランプ米大統領の対中追加関税表明によって米中貿易摩擦への懸念が高まったことを受けて米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。その後は、中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発しました。

9月から12月にかけて、国内株式市場は大幅に上昇しました。香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道などが好感され、国内株式市場は大きく上昇しました。その後は、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となり米国の景気後退懸念が台頭した影響などで下落する場面もありましたが、米中閣僚級通商協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされ、投資家心理が改善したことなどから再び上昇に転じました。さらに、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受け、日経平均株価は一時2018年10月以来の24,000円台に達しました。

2020年1月から期末にかけて、イランの司令官殺害を巡って米国とイランの間の緊張が高まったことや中国の新型肺炎の感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念の高まりによって下落に転じました。その後は、中国が米国からの輸入品に対する関税率を引き下げたことなどから上昇に転じる場面もありましたが、新型肺炎の感染がアジア圏のみならず欧米など全世界的に拡大を続けたことで、景気減速懸念が大きく高まりました。加えて、産油国が協調減産で合意できず原油価格が大幅に下落することとなりました。新型肺炎の感染拡大による経済活動の停滞や原油価格急落で企業の資金繰りなどの信用リスクも強く意識されたことなどから世界的にリスク資産が急落し、国内株式市場も大きく下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は97.3%としました。

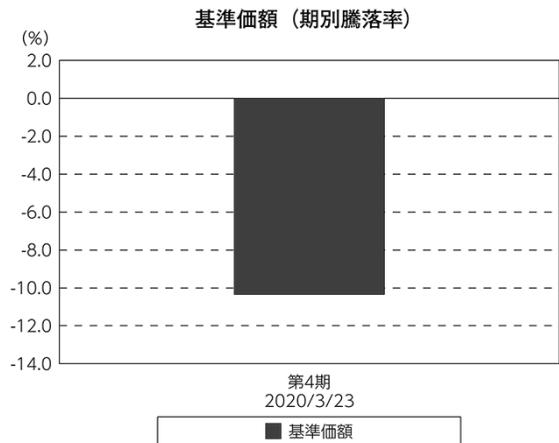
・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、アンリツ、富士通、KDDI、大塚商会、JSRなどを買付けしました。一方、日本電産、ミスミグループ本社、東京海上ホールディングス、アマダホールディングス、PALTACなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、情報・通信業、機械、精密機器、化学など、主な銘柄はキーエンス、ソニー、ダイフク、SMC、アンリツなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、内需、外需の両面から新型コロナウイルスの影響が懸念される状況です。2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率（改定値）は-7.1%となり、2019年10月からの消費増税に加えて自然災害の影響を強く受けました。今後の新型コロナウイルスの感染拡大の日本経済への影響は、中国人観光客などの減少によるインバウンド消費の落ち込み、中国経済減速やサプライチェーンの混乱などによる輸出の減少、国内の感染拡大防止を目的とした自粛ムードの高まりによるサービス消費への悪影響などが考えられます。一方で日銀は、新型コロナウイルスの感染拡大への対応としてETF（上場投資信託）の買入れペース拡大、CP（コマーシャルペーパー）・社債買入れの拡充などを決定し、金融緩和を一層強化しています。今後、政府の経済対策が具体化することが見込まれますが、日本経済の回復は世界的な新型コロナウイルス感染の収束次第と思われず。

また、世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、新型コロナウイルスの影響により消費行動停滞、投資活動の抑制、輸出減少やサプライチェーンの混乱などにより短期的には悪影響を受けることが想定されます。しかし、米国内での新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退リスク、金融市場のボラティリティ上昇を受けて、FRBは金融市場の金融不安を緩和する目的で、量的緩和を当面無制限とする緊急措置を決めるなど矢継ぎ早に支援策を打ってきており、リスク資産価格や実体経済を一定程度支えると考えます。

2019年度国内企業の予想経常利益は、前年度比11.5%減（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2020年3月22日時点）、2020年度は同7.8%増（同上）と予想されていますが、新型コロナウイルスの影響で下振れリスクがあります。ただし、株式市場については、2019年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.13倍（同上）と過去に比べて割安で、新型コロナウイルス感染拡大ペースの落ち着きや政府による経済対策の効果によって景気と企業業績に対する不透明感が後退するにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.114 (0.114)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.114	
期中の平均基準価額は、14,609円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月26日～2020年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,619 (310)	10,050,635 ()	7,753	19,182,260

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月26日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,232,896千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,010,929千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.62

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月26日～2020年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 10,050	百万円 2,463	% 24.5	百万円 19,182	百万円 3,295	% 17.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,401千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,803千円
(B) / (A)	17.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (1.9%)					日立製作所	128.3	92	242,374	
コムシスホールディングス	—	90.7	209,879		安川電機	—	8	20,320	
大和ハウス工業	77	—	—		日本電産	56.8	4.2	43,176	
日揮ホールディングス	69.2	—	—		I D E C	102	—	—	
食料品 (0.6%)					富士通	—	36	303,660	
アリアケジャパン	22.5	—	—		アンリツ	—	232	444,744	
日清食品ホールディングス	—	8	67,760		ソニー	136.1	106.5	624,729	
化学 (6.6%)					ローランド ディー. ジー.	46.3	—	—	
信越化学工業	21.7	41.4	370,819		横河電機	93.8	—	—	
J S R	—	158	244,268		アドバンテスト	54	90	337,500	
積水化学工業	64.9	—	—		キーエンス	14.4	22.8	742,596	
資生堂	32	—	—		シスメックス	15.5	25	170,450	
ファンケル	108.9	50.4	116,323		ファナック	19.2	2.7	35,545	
非鉄金属 (0.1%)					ローム	—	9.9	55,044	
住友金属鉱山	25	5	10,102		浜松トニクス	15.2	—	—	
金属製品 (1.3%)					新光電気工業	—	125	99,375	
SUMCO	—	132	147,444		村田製作所	27	60.2	293,475	
機械 (19.0%)					輸送用機器 (2.5%)				
アマダホールディングス	419.6	16	12,832		豊田自動織機	59	60.1	274,657	
F U J I	—	87.6	137,269		いすゞ自動車	248.1	—	—	
牧野フライス製作所	—	3.9	9,976		アイシン精機	10	—	—	
オーエスジー	5	—	—		本田技研工業	87	—	—	
N I T T O K U	34	64.1	149,417		ヤマハ発動機	10	—	—	
ディスコ	7.6	9.1	168,714		精密機器 (7.5%)				
平田機工	—	2	7,930		長野計器	47	—	—	
ナブテスコ	40	4.9	11,010		トプコン	13	—	—	
SMC	16.5	12.6	504,504		オリンパス	—	101	133,320	
小松製作所	24.7	97.6	155,428		HOYA	59	38.4	326,400	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	58.6	5.5	22,852		朝日インテック	101	132	363,792	
ダイフク	94	105.5	622,450		CYBERDYNE	52	30	10,080	
CKD	—	273	297,297		陸運業 (0.1%)				
ツバキ・ナカシマ	11.8	—	—		ヤマトホールディングス	26.5	—	—	
マキタ	9	—	—		日立物流	135	5	10,315	
電気機器 (31.3%)					情報・通信業 (21.3%)				
ミネベアミツミ	48.5	28.2	39,057		システナ	—	47	61,852	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日鉄ソリューションズ	109.2	17	43,350
オプティム	5.3	23.6	79,768
テクマトリックス	95	45	82,935
GMOペイメントゲートウェイ	38	24.6	182,040
メルカリ	20	—	—
スマレジ	—	11	31,460
HENNGE	—	20	49,900
フリー	—	31	96,100
トレンドマイクロ	60.2	19	83,505
日本オラクル	28.5	—	—
大塚商会	—	71	292,520
ネットワンシステムズ	115	—	—
日本ユニシス	155.3	63.1	152,323
日本電信電話	92	120.7	301,750
KDDI	—	124	361,894
NTTドコモ	—	50	160,700
エヌ・ティ・ティ・データ	397.7	317.4	297,721
シーイーシー	120	7.6	8,641
富士ソフト	77.8	—	—
ソフトバンクグループ	51	19	60,553
卸売業 (1.4%)			
PALTAC	99	23	115,000
ミスミグループ本社	219	17.5	34,405
小売業 (0.3%)			
Monotaro	63	12	35,364
ニトリホールディングス	15	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (—%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	365	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	87	—	—
みずほフィナンシャルグループ	1,171.6	—	—
保険業 (—%)			
東京海上ホールディングス	77	—	—
T&Dホールディングス	207	—	—
その他金融業 (—%)			
オリックス	176.5	—	—
不動産業 (0.1%)			
パーク24	124	5	7,975
三井不動産	135	—	—
サービス業 (6.0%)			
総合警備保障	75	6.7	32,394
ディップ	—	6	9,714
エムスリー	226	89.1	247,965
リクルートホールディングス	245.8	130	336,700
アトラエ	—	19	40,888
RPAホールディングス	40.5	—	—
エイチ・アイ・エス	44.1	—	—
セコム	36	—	—
合 計	株数・金額 7,518	3,695	11,044,305
	銘柄数<比率>	76	65 <97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,044,305	96.1
コール・ローン等、その他	447,729	3.9
投資信託財産総額	11,492,034	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,492,034,415
コール・ローン等	357,572,097
株式(評価額)	11,044,305,700
未収入金	84,433,618
未収配当金	5,723,000
(B) 負債	142,299,039
未払金	126,998,548
未払解約金	15,300,000
未払利息	491
(C) 純資産総額(A-B)	11,349,735,376
元本	9,462,584,115
次期繰越損益金	1,887,151,261
(D) 受益権総口数	9,462,584,115口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,994円

(注) 期首元本額は16,164,798,840円、期中追加設定元本額は239,756,508円、期中一部解約元本額は6,941,971,233円、1口当たり純資産額は1.1994円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ロボ・ジャパン (円投資型) 7,449,281,894円
 ・ロボ・ジャパン (米ドル投資型) 2,013,302,221円

○損益の状況 (2019年3月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	311,623,703
受取配当金	311,870,164
受取利息	187
その他収益金	3,334
支払利息	△ 249,982
(B) 有価証券売買損益	△ 783,716,078
売買益	1,726,497,410
売買損	△2,510,213,488
(C) 当期損益金(A+B)	△ 472,092,375
(D) 前期繰越損益金	5,461,028,911
(E) 追加信託差損益金	89,543,492
(F) 解約差損益金	△3,191,328,767
(G) 計(C+D+E+F)	1,887,151,261
次期繰越損益金(G)	1,887,151,261

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。